



郷土の歌人の知名度アップでにぎわいの創造を

公明党 横山むらさき

一 感染症予防について

問 子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルスへの感染を防ぐワクチン接種について、令和4年度に積極的な勧奨が再開されるが、接種の勧奨が控えられたキャッチアップ世代への対応や副反応が生じた場合の相談体制はどうか

答 キヤッチアップ接種は接種機会の公平性を確保するため、全学年一斉に個別通知する。また、副反応や救済制度については、県の窓口が一元的に受け付け、市は情報提供を担うが、相談者には丁寧に応じ医療機関などと連携を図る。

二 若者の移住定住策について

問 本市は就職が重なる20代前半の若者世代が転出超過となっている。本市職員の採用後に移住や定住につなげるため、奨学金の返還支援制度を導入する考えはどうか



秦野赤十字病院の分娩業務再開に向けた取り組みに全力を

創和会 諸星 光

一 大規模噴火対策について

問 南太平洋のトンガ諸島で、津波や火山灰による被害が生じている。日本でも、歴史的に同規模の噴火が発生しているが、有事における本市の対応はどのようなか

答 本市に被害を及ぼす恐れのある火山としては、富士山と箱根山がある。有事の際は地域防災計画に基づき、関係機関と連携し、住民の避難誘導などを行う。

要望 日本は断層や火山が密集し、噴火も身近な災害であることから、市民への周知啓発に努めてほしい。

二 秦野赤十字病院の分娩業務再開に向けて

問 分娩業務再開に向けた取り組みと、今後の見通しはどうか

答 医師の確保が不可欠であるため、県に対し産科医師を増やす取り組みを引き続き要望するとともに、同病院の医師確保に協力する。産科は医師数の確保に課題があり、給与の支援策なども検討する必要があると考えるがどうか

富士山ハザードマップ(県HPより)



「夕暮のさと」の石碑



さまざまな市民の声を踏まえ生徒が喜ぶ中学校給食の提供を

無所属クラブ 木村 眞澄

一 中学校給食について

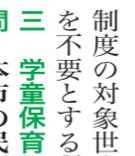
問 生徒が喜ぶ中学校給食を提供するための取り組みはどのようなか

答 保温性が高い食缶の使用や、地場野菜を活用し提供している。また、令和4年度は幅広く市民からアイデアを募り給食を提供するほか、関係機関と連携し、新たな献立開発も検討していきたい。

二 就学援助制度について

問 コロナ禍における、援助を必要とする保護者に対して、具体的な取り組みはどうか

答 新たにオンライン学習に係る通信費を対象とした。また、公会計制度への移行に伴い、就学援助



第7波への警戒、命と未来を守ろう

創和会 阿蘇 佳一

一 財政の健全化について

問 国の借金1218・4兆円、県の借金4・4兆円、本市の借金733・6億円。令和5年度から7年度までの3年間で約27億円の財源不足が見込まれるが、財政の健全化に向けた考えはどうか

答 新型コロナウイルスや国際情勢などの動向によっては、財政状況がさらに厳しくなる恐れがある。これまでに以上に危機感と緊張感を持ち、持続可能な財政運営に努める。

二 命と未来について

問 ①オミクロン株による感染状況は、②子どもへのワクチン接種体制は、③生活困窮者への支援は、④不安やストレスによる不登校児童・生徒数の状況は、⑤通学路の整備とブロック塀の対策はどうか

答 ①令和4年3月22日時点で5440人の感染と12人の死亡。②集団接種会場へ小児科医師の配置や小児用救急物品の確保などを行



「はだのっ子キッチン」の給食例



命と未来を守ろう

創和会 阿蘇 佳一

一 財政の健全化について

問 国の借金1218・4兆円、県の借金4・4兆円、本市の借金733・6億円。令和5年度から7年度までの3年間で約27億円の財源不足が見込まれるが、財政の健全化に向けた考えはどうか

答 新型コロナウイルスや国際情勢などの動向によっては、財政状況がさらに厳しくなる恐れがある。これまでに以上に危機感と緊張感を持ち、持続可能な財政運営に努める。

二 命と未来について

問 ①オミクロン株による感染状況は、②子どもへのワクチン接種体制は、③生活困窮者への支援は、④不安やストレスによる不登校児童・生徒数の状況は、⑤通学路の整備とブロック塀の対策はどうか

答 ①令和4年3月22日時点で5440人の感染と12人の死亡。②集団接種会場へ小児科医師の配置や小児用救急物品の確保などを行



国内のRVパーク



脳脊髄液減少症リーフレット(静岡県HPより)

問 この病気は尻もちくしゃみや程度の衝撃でもなりえるもので、立位・座位でいると目まいや吐き気などの症状が起き、体を横にするや収まる事例が多いとのことである。専門家の情報では脳脊髄液が少ない10歳前後は特に注意を要するとのことだが、市民に対する情報発信はどうか

答 市ではHPを立ち上げ周知している。学校では養護教諭が脳脊髄液減少症を含むさまざまな疾病に関する治療を開始するまでに1500日を要したケースもある。医師会や県の教育委員会とも連携を図り、情報発信に努めてほしい。

二 食料自給率について

問 国は食料自給率45%という目標を掲げているが、それを支える農業の担い手の状況はどうか

答 5年前と比べ農家戸数は約28%減で、過去20年間の推移を見ても担い手の減少は加速している。

三 食料自給率について

問 市民クラブ 野々山 静香

一 スポーツを通じた女性の活躍について

問 スポーツは「する」だけでなく「みる」、「ささえる」の視点から、スポーツを通じた女性の活躍の場や参画の拡大が必要であると考えますが、本市の見解はどうか

答 女性の活躍は、社会に活力を与えるものと認識している。公益財団法人秦野市スポーツ協会や指定管理者と連携を図り、秦野ならではの地域資源を生かしたさまざまな施策に取り組み、女性が参画しやすい環境の醸成を図る。

二 介護における環境づくりについて

問 在宅介護サービスの需要が増